

高 福 第 1580 号

令和 2 年 6 月 2 日

各 補助対象施設 管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

高齢福祉課長

(公 印 省 略)

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における
令和 2 年度第 1 次補正予算の協議について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 2 年 6 月 1 日付で関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課から、令和 2 年度第 1 次補正予算に係る標記の協議を実施する事務連絡がありました。

については、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

なお、定員 29 人以下の小規模施設等については、協議書の提出先は事業所所在地の各市町村になりますのでご注意ください。

1 補助対象事業

高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための
個室化改修支援事業

2 掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=967&topid=6>)

3 提出資料（該当事業のみ提出）

①. 「先進的事業整備計画書」

②. 添付書類

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者）

※ 公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者等の見積を複数提出すること

【照会先】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ	田中・望月	045-210-1111	内線 4852
保健・居住施設グループ	國久・星	045-210-1111	内線 4857、4858

4 提出方法・部数

紙媒体+電子媒体・3部

5 提出先

【郵送・メール】

特別養護老人ホーム、老人短期入所施設（特別養護老人ホームに併設又は定員30人以上の単独型の事業所）、軽費老人ホーム、養護老人ホーム

→高齢福祉課 福祉施設グループ

fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp

介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム

→高齢福祉課 保健・居住施設グループ

fukushi-yuryo.4jkl@pref.kanagawa.jp

6 提出期限

令和2年6月9日（火）必着

※ 定員 29 人以下の小規模施設等については、提出先の事業所所在地の各市町村へ別途ご確認ください。

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 1 日

各

都道府県
中核市
指定都市

 高齢者施設等整備担当課 御中

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修支援事業分）における令和 2 年度第 1 次補正予算の協議の実施について

標記の交付金については、令和 2 年度第 1 次補正予算において、高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修に必要な経費として、約 4 2 億円が予算措置されました。

高齢者施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化を進めていくことは重要と考えています。

そのため、事業継続が必要な高齢者施設等において、感染が疑われる者とそれ以外の者や、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するため、多床室を個室化する改修費についての補助を実施していますので、積極的な活用をお願いいたします

また、都道府県におかれましては、管内の市区町村分（指定都市、中核市を除く）の協議について取りまとめいただきたく、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

記

1. 補助対象事業及び補助協議単価等
別紙 1－1、別紙 1－2 のとおり

2. 提出資料（該当事業のみ提出）

（1）「先進的事業整備計画書」（別添 1）

上記の必要添付書類

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者等の民間事業者）

公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者等の

見積を複数提出すること

(2)「整備計画一覧表」(別添2)

都道府県は、管内市区町村分(指定都市、中核市を除く)を
取りまとめた上で、ご提出をお願いします。

3. 提出先

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課福祉係 伊野
〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎7階

4. 提出方法・部数

(1) 別添1の資料及び必要添付書類 紙媒体 2部

(2) 別添2の資料 紙媒体 2部 + 電子媒体

ドッジファイルまたはフラットファイルでファイリングした上で、
背表紙を入れ、自治体・事業所ごとに仕切り紙などで仕分けして提出すること

5. 提出期限

令和2年6月15日(月)までに到着するよう提出

6. 留意事項

(予算関係)

- 予算を上回る協議となる可能性があることから、今回の協議にあたっては、実施主体ごとに、優先順位を付して協議してください。

(事務処理関係)

- 例年協議書を本省で審査する際、単純な事務処理誤りが散見されることから、別添3のチェックリストを活用いただく等により、適切に内容の確認を行ってください(都道府県は取りまとめる管内市区町村分の確認もお願いします)。
- 本省から地方自治体への内示は、7月頃の予定です。
- 関東信越厚生局への交付申請にあたっては、内示額を上回ることをのらないようお願いします。

【照会先及び整備計画一覧表電子媒体送付先】

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課福祉係

電話：048-740-0733

メール：ino-hiroyuki@mhlw.go.jp